



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 渡辺 武典

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

2023年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	18,438	8.2	174	27.4	200	23.5	136	62.0
2022年12月期第2四半期	17,035	18.6	239	144.0	261	131.6	359	710.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 487百万円 (44.8%) 2022年12月期第2四半期 883百万円 (165.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	20.27	20.14
2022年12月期第2四半期	66.82	65.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	30,971	6,658	18.6	852.91
2022年12月期	29,855	6,180	17.7	788.98

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 5,751百万円 2022年12月期 5,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		5.00		7.00	12.00
2023年12月期		6.00			
2023年12月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	12.0	450	30.6	420	21.7	180	81.9	26.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	6,800,600 株	2022年12月期	6,771,800 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	57,282 株	2022年12月期	80,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	6,729,275 株	2022年12月期2Q	5,375,053 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、日本では、外食、旅行をはじめとするサービス関連を中心とした個人消費の増加、また、水際対策撤廃によるインバウンド需要の回復等により景気は緩やかに回復しました。米国では、FRBによる金融引き締めが重石となったものの、良好な雇用環境が個人消費を押し上げ景気は底堅く推移しました。中国では、昨年未ゼロコロナ政策が解除されたことを受けサービス消費の回復傾向は続いている一方、設備投資や輸出入の減少等により景気を持ち直しペースは鈍化しました。また、半導体や樹脂材料等の一部の部材について、納期が遅れる状況が続きました。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器用は、車載向け半導体不足の緩和、九州工場における新たな受注先の量産製造開始、加工事業子会社の自動車向け部品売上増加等により増収となりました。医療機器用は、新機種を含む大型精密検査機器向けの受注が堅調に推移し増収となりました。産業機器用は、生産に影響を及ぼしていた電子部品逼迫の影響が薄れたこと等により、半導体製造装置向けを中心に増収となりました。オフィス・ビジネス機器用は、一部製品の製造が海外生産へ移管になったこと等により減収となりました。社会生活機器用は、部材調達環境の改善及び住宅設備機器向けの受注増加等により増収となりました。遊技機器用は、従来の機種に代わる次世代遊技機向け受注が伸び悩んだこと等により減収となりました。また、業務請負・人材派遣子会社は、産業機器関連の受注が増加し増収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は、複合機等の堅調な受注に対し、メーカーからの納品が順調に推移したこと等により増収となりました。一方で、基板製造子会社は、遊技機の新機種立上げが遅れた影響等により減収となりました。この結果、日本の売上高は、8,423百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

アジアでは、車載機器用が増収となりました。これは、中国経済の停滞及び大口受注先における生産調整の影響等により中国無錫子会社並びにタイ子会社が減収となった一方、昨年12月に子会社となった無錫榮志電子有限公司の売上加算されたことによるものです。オフィス機器用は、昨年中国深圳子会社の製造を引き継いだ中国惠州子会社が生産受入に際し受注先を見直した影響、また、コロナ禍で増加した家庭用プリンターの受注が減少したこと等により減収となりました。産業機器用は、一部製品の製造が中国より日本に移管となったこと、また、ロシア・ウクライナ戦争の影響を受け欧州向け輸出が減少したこと等により、主に中国無錫子会社における産業機器向け売上が減少しました。この結果、アジアの売上高は、9,960百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は、18,438百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

営業利益は、日本では親会社が増収により増益となり、オフィス・ビジネス機器販売子会社は横這いでした。一方、基板製造子会社は減収のため減益となり、加工事業子会社は、売上製品構成の変化等により減益となりました。アジアでは、香港子会社が当社グループ外への部品売上増加により増益となった他、無錫榮志電子有限公司の利益が加算となりました。一方で、中国無錫子会社及びタイ子会社は減収により減益となりました。以上より連結営業利益は174百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

営業外損益は、持分法による投資損失を計上した一方、中国人民元が対米ドルで下落したため、中国子会社において米ドル建債権債務の評価替えによる為替差益を計上したこと等により、連結経常利益は200百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

上記に加えて、固定資産売却、新株予約権戻入等による特別利益、固定資産除去による特別損失、また、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,971百万円（前連結会計年度末比1,115百万円増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により24,860百万円（前連結会計年度末比1,015百万円増）となりました。

固定資産は、投資有価証券、建物及び構築物が増加したこと等により6,110百万円（前連結会計年度末比100百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は24,312百万円（前連結会計年度末比638百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により19,590百万円（前連結会計年度末比767百万円増）となりました。

固定負債は、リース債務、退職給付に係る負債が増加した一方、長期借入金が増加したこと等により4,722百万円（前連結会計年度末比129百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により6,658百万円（前連結会計年度末比477百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最新の経済状況を踏まえ修正しております。詳細は2023年8月10日に公表しました「第2四半期連結累計期間業績予想と通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,648	3,089,571
受取手形及び売掛金	7,863,234	7,332,547
電子記録債権	2,713,773	3,533,769
商品及び製品	1,004,378	1,254,888
仕掛品	571,209	495,199
原材料及び貯蔵品	7,905,510	8,350,601
その他	861,486	811,579
貸倒引当金	△6,893	△7,428
流動資産合計	23,845,348	24,860,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,401,891	5,603,296
減価償却累計額	△3,758,694	△3,945,912
建物及び構築物 (純額)	1,643,196	1,657,383
機械装置及び運搬具	5,018,402	5,035,545
減価償却累計額	△3,119,705	△3,188,575
機械装置及び運搬具 (純額)	1,898,697	1,846,969
土地	591,265	593,784
建設仮勘定	1,256	18,784
その他	1,049,482	1,087,590
減価償却累計額	△809,465	△842,493
その他 (純額)	240,016	245,097
有形固定資産合計	4,374,433	4,362,020
無形固定資産	491,504	492,413
投資その他の資産		
投資有価証券	696,888	798,908
保険積立金	134,117	135,974
繰延税金資産	83,692	89,401
その他	229,418	231,602
投資その他の資産合計	1,144,117	1,255,886
固定資産合計	6,010,055	6,110,320
資産合計	29,855,403	30,971,049

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422,897	5,666,802
電子記録債務	2,312,097	2,417,507
短期借入金	5,627,087	6,489,740
1年内返済予定の長期借入金	2,833,041	3,573,212
リース債務	39,978	62,119
未払法人税等	130,470	124,016
早期退職費用引当金	11,038	11,471
その他	1,445,683	1,245,159
流動負債合計	18,822,293	19,590,030
固定負債		
長期借入金	4,456,326	4,282,365
リース債務	106,111	125,335
繰延税金負債	109,826	103,223
退職給付に係る負債	169,085	199,094
その他	11,020	12,942
固定負債合計	4,852,370	4,722,960
負債合計	23,674,664	24,312,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,359	1,174,681
資本剰余金	903,581	909,466
利益剰余金	1,865,501	1,955,078
自己株式	△29,962	△21,406
株主資本合計	3,906,480	4,017,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,633	119,746
繰延ヘッジ損益	△1,666	△8,858
為替換算調整勘定	1,349,026	1,622,746
その他の包括利益累計額合計	1,372,993	1,733,634
新株予約権	23,684	7,835
非支配株主持分	877,581	898,767
純資産合計	6,180,739	6,658,058
負債純資産合計	29,855,403	30,971,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	17,035,922	18,438,764
売上原価	15,380,949	16,722,702
売上総利益	1,654,973	1,716,061
販売費及び一般管理費	1,415,129	1,541,820
営業利益	239,843	174,241
営業外収益		
受取利息	1,508	22,242
受取配当金	6,889	7,156
消耗品等売却益	32,809	17,466
持分法による投資利益	12,878	—
助成金収入	270	—
補助金収入	7,312	1,095
受取補償金	991	—
為替差益	—	42,254
保険返戻金	13,476	—
受取保険料	—	18,765
その他	53,028	45,591
営業外収益合計	129,164	154,573
営業外費用		
支払利息	66,871	98,704
為替差損	37,698	—
持分法による投資損失	—	27,517
その他	2,822	2,552
営業外費用合計	107,392	128,774
経常利益	261,615	200,041
特別利益		
固定資産売却益	169,761	3,629
投資有価証券売却益	572	—
新株予約権戻入益	—	4,764
特別利益合計	170,333	8,394
特別損失		
固定資産除却損	1,228	2,091
特別損失合計	1,228	2,091
税金等調整前四半期純利益	430,721	206,343
法人税等	77,563	79,007
四半期純利益	353,157	127,336
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,026	△9,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,184	136,418

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	353,157	127,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,454	94,113
繰延ヘッジ損益	△8,188	△7,192
為替換算調整勘定	501,021	270,858
持分法適用会社に対する持分相当額	7,110	2,861
その他の包括利益合計	530,398	360,640
四半期包括利益	883,555	487,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883,137	466,790
非支配株主に係る四半期包括利益	418	21,186

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。